

民主政治と財政政策

続 橋 孝 行

一 はじめに

米国ではケインズ派のビジョンが幅広く世論に浸透した一九六〇年代の始めごろから、政府赤字が累積的に増大した。一九六一—一九七六年の期間中、連邦政府の予算の黒字はたったの一年間だけで、十五年間の赤字は全部で約二四〇〇億ドルであった。……一九六一—一九六八年の期間中の累積赤字は六〇〇億ドル、一九七〇—一九七四年の期間中の赤字は六七〇億ドルであり、一九七五—一九七六年の二期間に、それは一一〇〇億ドル以上であった。⁽¹⁾この期間中、インフレが激しくなるとともに、政府の相対的規模は拡大した。「政府支出は、一九六〇年に国民所得の三分の一（三三・八パーセントから）をわずかに下回るところから、一九七四年には国民所得の五分の二（四〇・四パーセント）をわずかに上回るところまで増大した。この期間中に、消費者物価は九二・三パーセント上昇したのである。⁽²⁾」

民主政治と財政政策

民主政治と財政政策

本稿においては、民主主義政治制度において、ケインズ政策が適用されると、前述したような財政赤字の継続的な増大、公共部門の拡大、インフレを導くというブキャナン・ワグナーの見解⁽³⁾と彼らに向けられている批判をフォローしてゆきたい。

以下では第二節で、ケインズ政策とその政策が完全にシンメトリカルに運営されるために必要な政治前提、すなわちハーヴェイ・ロードの前提について触れる。ブキャナン・ワグナーは、民主政治においてケインズ政策が適用されると、財政赤字の継続的な増大、公共部門の拡大、インフレという三つの弊害をもたらすと主張している。そこで第三節では、これら三つの弊害及びブキャナン・ワグナーにたいする批判について個別的に検討する。最後に、ブキャナン・ワグナーの政策提言について検討し、結びにかえたい。

(1) J. M. Buchanan and R. E. Wagner [5] p. 80.

(2) Ibid, p. 80.

(3) ブキャナン・ワグナーによる主張についての紹介は、J. M. Buchanan and R. E. Wagner [4]、[5]、[9]、

[8]、深沢実 [9]、石弘光 [14]、貝塚啓明 [15]、熊谷尚夫 [17] 等をフォローする。

二 ケインズ政策のための理想的な政治経済的条件

(一) ケインズ政策

「供給はそれみずからの需要をつくりだす」という「セイの法則」に代表される古典派経済学のもとでは、経済変動が起ったとしても自律的回復力が働いて、繁栄が取り戻されると暗黙裡に考えられていた。このような経

済においては、政府の浪費こそが、経済秩序を乱す主要な源泉であるとされ、均衡予算の維持がこの浪費傾向に対する有効な抑制策となるとされた。

一方、市場機構の中で行われる経済活動の自動的調整によって、経済安定がもたらされるといふ考え方にかえて、ケインズは、経済は本来不安定なものだという経済観を抱いた。この点については、ケインズの次のような指摘から明らかである。「……実証は完全雇用が、あるいはほぼ完全雇用に近い状態でさえ、稀にしか起らないものであり、かつ短命なものであることを示している。」⁽¹⁾このように、ケインズは、経済停滞にしばしば見舞われる経済を頭のなかに描いていたわけであるが、その経済停滞の原因については次のように説明される。⁽²⁾

一 国全体の産出量や雇用量を決定する重要な要因は、社会全体としての総需要と総供給の均衡関係である。ここで重要な点は、総供給を所与として総需要水準の調整を通じて産出量や雇用量の均衡水準が決定するということである。総需要の構成因は、消費と投資の二つである。おのおのの決定要因は、消費性向と資本の限界効率、利子率からなり、これらによって総需要水準が決定されることになる。この総需要が完全雇用所得水準をもたらずほど十分でないために、不況が発生するのである。

ケインズはこのような原因で発生する経済停滞を救う方法として、政府の責任になる投資の社会化を提唱した。この点についてケインズ自身、『一般理論』の中で、「投資のかなり広範な社会化が、ほぼ完全雇用に近い状態を確保する唯一の方法となるであろうと考える」と述べている。⁽³⁾投資の社会化とは、私的投資に向かわない過剰貯蓄を公債発行によって吸い上げ、公共投資を積極的に行なうことである。⁽⁴⁾

他方、『一般理論』とは違って、「……第二次大戦初頭に発表されたかれの『戦費調達論』においては、インフ

レ・ギャップを埋めるため消費支出抑制の目的で増税および強制貯蓄の必要が説かれている。⁽⁵⁾」

かくして、ケインズ理論によれば、不況の状態で赤字財政が完全雇用と繁栄を回復するのに必要とされるし、インフレが危険であるようなとき、黒字財政が適切な政策手段として要請されるのである。「このアイディアは、とくにアメリカの熱烈なケインジアンであるハンセンの『財政政策と景気循環』において、補正的財政政策という名称のもとで体系化されることとなった。……またこの考え方をうけついでラーナーは、機能的財政と呼ぶ理論（『統制の経済学』）において一層厳密な定式化を試みた。⁽⁶⁾」このように伝統ある均衡予算ルールは確かに捨て去られてしまったわけであるが、純論理的に言えば、より長い景気循環を通じて予算の均衡を図ろうとしていたと言いうことができる。

(二) ケインズの前提

ブキャナン・ワグナーのケインズ経済学にたいする批判は、前述したケインズ政策、あるいは理論そのものについてとたいするより、ケインズが心に描いていた政治前提——ハーヴェイ・ロードの前提⁽⁷⁾に主に向けられる。その前提は、公共の利益にしたがって行動するごく少数の賢人によって、政府政策が決定されるべきである、ということの意味⁽⁸⁾している。このような政治的環境下でケインズ政策が適用されれば、豊かで安定した経済が実現されるはずであった。

ところが民主主義社会での政治決定は、ケインズが想定したような賢人ではなく、選挙民の要求にすぐに応じる政治家によってなされている。彼らは選挙民の支持をとりつけるためお互いに競争して、多数の支持を得ら

れるような歳入・歳出予算を編成しようとする。つまり、課税や支出計画の選択によってもたらされる政治的利害の思惑が、予算結果を形づくる。課税は可処分所得を減らして市民の効用関数にマイナスの影響を与え、政治家の支持を減らす一方、公共サービスは市民の効用関数にプラスの影響を与えるから、政府支出はそれだけで政治家にたいする支持を保障するのである。このような状況下でケインズ政策が適用されることになれば、一体何が起るだろうか。この問いにたいする解答が、「ケインズの経済政策理論は民主主義的政治制度のなかで適用される場合に固有のバイアスを生む⁽⁹⁾」という仮説である。換言すれば、ブキャナン・ワグナーは、いったん均衡財政主義を放棄すると、財政赤字の継続的な増大、公共部門の拡大、インフレという三つの弊害をもたらすと主張している。そこで次節では、これら三つの弊害及び彼らにたいする批判について個別的に検討する。

(1) J. M. Keynes [16] (邦訳二八〇頁)

(2) 石弘光 [14] 二二一九頁

(3) J. M. Keynes [16] (邦訳四二九頁)

(4) 『繁栄の道』(一九三二年) という題名のパンフレットやルーズヴェルト大統領への公開状(それは『ニューヨーク・タイムズ』紙に一九三三年十二月二日に掲載された)においても、ケインズは、景気回復のために、公債を発行して大規模な公共事業を行なうよう説いている。

(5) 古田精司 [10] 二四六頁

(6) 古田精司 [10] 二四六―二四七頁

(7) ハーヴェイ・ロードとは、ケインズの生家の面していた道路の名であり、R. F. Harrod [12] (邦訳二二二頁) で使われている。

民主政治と財政政策

民主政治と財政政策

(8) 早坂忠〔13〕は、ケインズが部分的にこのような考え方をもっていたことは否定しないが、その考え方は非常に極端である、というふうに述べている。

(9) 深沢実〔9〕三七頁

三 民主主義社会におけるケインズ政策の弊害

(一) 黒字財政・赤字財政と民主政治

黒字財政にするには、税率の引上げ、歳出の実質的削減、あるいは両者の適当な組み合わせを必要とする。直接的な結果だけを見ると、黒字財政は損失者を生み出すけれども、利益者は生まないように見える。たとえば、増税すれば、国民は可処分所得を減らされることになり、歳出削減の道を選択すれば、公共サービスから受ける利益が減るといふ具合である。

黒字財政で利益者をつつけるためには、その直接的結果だけでなく、それによって間接的にもたらされる結果に注目しなければならない。つまり、黒字財政を編成することによってインフレを防止するであろうから、結局人々の得になるであろうといふことを理解しなければならない。ところが、黒字財政によって間接的にもたらされる利益は直接経験されるものではなく、頭のなかで想像される仮説的・想像上の利益にすぎない。それゆえ、その利益を正しく評価するためには、十分な情報と深い知識がなければならぬ。黒字財政のマクロ経済面での影響を個人的レベルに直して考える必要があるといふことであるが、個人にとってみれば、そうした将来受けられる利益というものは自分に無縁で、どうにもならないと思われるので、つい無視することになってしまう。『視

界に入らないものには考えが及ばない』という有名な台詞は、まさにこういったことをさして言っているのである。⁽¹⁾

黒字財政によって間接的にもたらされる利益を過小に評価してしまう理由は他にもある。先ほど黒字財政によって間接的にもたらされる利益を正しく評価するには、十分な情報と知識が必要とされるといふことを述べたが、そうした知識を獲得するには当然コストがかかるのに、それから得られる直接の利益は何もない。さらに、市場と違って政治においては、知識が増したからといってその人の経済状態が良くなるわけではない。市民の過半数がこれまでと違った行動をとらない限り、個人的状態は変わらないからである。かくして、黒字財政がもたらす利益を正しく評価するために知識が必要だとしても、個人のレベルでは事実上なんの利益ももたらさないとなれば、それを獲得しようとする誘因は発生してこない。このために黒字財政によって間接的にもたらされる利益を正しく評価することが困難となり、その利益を過小に評価してしまうことになる。

このようにしてブキャナン・ワグナーは、ハーヴェイ・ロードの前提に沿って動かされる社会とは違って、民主政治の社会では、黒字財政が生きてのびる見込みは小さいとして、黒字財政を妨げる制度的バイアスが存在することを主張するのである。

一方、黒字財政の場合と反対に、民主主義社会では、ケインズの経済環境（総需要拡大政策によって物価を押し上げずに産出高と雇用を高めることができる不況経済）、非ケインズの経済環境（物価上昇率と失業率のトレード・オフ）いわゆる物価版フィリップス曲線の関係が現われている経済）いずれの場合でも、赤字財政を妨げる政治的障害は何もない。赤字財政は課税の裏付けがない歳出が可能になる。その場合、減税によるか、または歳出増加によるかに

よって、市民の受ける利益の分配が異なってくるが、重要なことは、ケインズの経済環境において、赤字財政には直接的に得をする人ばかりで、損をする人がいないという点なのである。

他方、非ケインズの経済環境の下では、赤字財政はインフレを導く結果、間接的に損をする人が出ることになる。しかしながら、このような間接的な結果は直接的な結果と次元が異なっている。赤字財政が編成される場合、減税を行なうと民間消費が増えるし、歳出を増加させれば公共サービスが増えるというふうには、直接的には現在の消費水準が上昇するのにたいし、その間接的な結果は現在の生活には響かず、将来の推測にしか影響を与えない。つまり、赤字財政による便益は現在享受できるサービス増加となって現れるのにたいし、その代償は将来のインフレであり、頭のなかで想像される将来の生活水準の低下なのである。この種の損失は、赤字財政の間接的な結果で既に触れたように、正しく評価することが困難なため一般に過小評価されやすい。したがって、赤字財政によって直接的にもたらされる利益だけが目立つことになる。

かくして、一方で黒字財政を妨げる制度的バイアス、他方で赤字財政に傾く制度的バイアスのために、民主政治においてケインズ政策の適用は赤字に偏った財政運営にならざるをえない、というのがブキャナン・ワグナーの基本的な論点の第一である。

ブキャナン・ワグナーによれば、最初で述べたように、ケインズ派のビジョンが世論に浸透した一九六〇年代の始めごろから、現実にも政府赤字が累積的に増大しているとしている。しかしゴードン⁽²⁾は、このような政府赤字の増大について疑問を抱いている。なぜなら、彼は、ケインズ派の期間（一九六〇年から一九七六年まで）の公債とGNPの比率は低下している、というふうに考えているからである。これにたいして、ブキャナン・ワグナー

は、個々の政治的行動を分析するさい重要となるのは現実の公債の量であつて公債とGNPの比率ではない、と
いうふうに反論している。⁽³⁾

(二) 赤字財政と公共部門の拡大

予算編成は赤字に傾く固有のバイアスをもっているために、ケインズ理論で正当とみなしていたよりも巨額の赤字が発生したり、また赤字が正当化されないような状況下でもつくりだされることが、本節(一)の分析から容易に想像できる。このような赤字は公債発行か、あるいは貨幣造出によって賄うことが可能であるが、さしあたっては公債発行のケースを考えたい。

公債は一定額の貨幣を支払うという政府の債務であり、公債保有者の資産の一部を形成するが、公債の利子及び元金が結局、人々にたいする税によって支払われるとすれば、彼らにとって公債は将来の税債務でもある。人々が公債は将来の税債務であるということを認識して合理的に行動するとすれば、富効果はプラスとマイナスが相殺してゼロになる。かくして、将来についての十分な知識と資本市場の完全性、個人の合理的行動を前提とするならば、財源を租税にもとめようと、公債にもとめようと、人々の負担の現在価値が同一になるはずである。これは単純に算術の問題であつて、「リカードウの等価定理」⁽⁴⁾と呼ばれる。この「リカードウの等価定理」は、課税か公債かによって個人の反応的行動が違つてくるので、現実には妥当しない。個人の反応的行動が違つてくると、公債発行にともなう将来の利払・償還が誰に帰着するかが不明であつたり、一部は後世の負担となるために、公共サービスの真実のコストが主観的に不当に低く評価されるからである。

民主政治と財政政策

現在の課税ではなく公債発行によって資金が調達されるときには、前述の理由によって、公共財の主観的価格は低められて、つまり公共サービスが安くなったという財政錯覚を国民に与えて、それらにたいする国民の需要を増やす。選挙民のことが念頭にある政治家は競って、この増大した需要に答えようとするゆえ、予算水準は高くならざるをえなくなり、公共部門の相対的規模は必然的に拡大する、というのがブキャナン・ワグナーの基本的な論点の第二である。

ところで、貝塚啓明氏は、ブキャナン・ワグナーが展開した前述の赤字財政→公共部門の拡大という議論は議論の前提条件を説明していないゆえ厳密性に欠ける、というふうに指摘し、次のように彼らの議論を再構成している。⁽⁵⁾

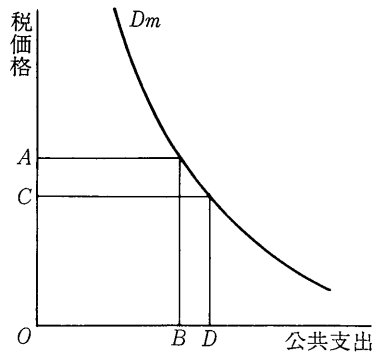
ブキャナン・ワグナーの赤字財政→公共部門の拡大の議論は次のような前提に基づく。

- ① 選挙民（納税者）のうちの中位投票者の財政支出にたいする好みが財政支出の規模を決定する。中位投票者の前提が必要であるのは、政治過程による決定が安定的に中位投票者の好みに見合ったところに落ち着くという保障が一応あるからである。
- ② 政治過程において、税価格が先に与えられて納税者が需要量を定める。
- ③ 納税者は財政支出が公債で調達される場合には、それと同額の租税を支払わなければならないのにこのような負担はないと錯覚する。

- ④ 議会、政治家、官僚機構は、忠実に選挙民の意向を反映するだけである。

以上四つの前提に基づいて彼らの議論を図示して説明すれば次のようになる。第一図では、横軸に公共支出が

第1図



を忠実に実現する(④の前提)。公共支出は BD だけ拡張したのであるから、民間が利用する資源が減少することとなり、公共支出の機会費用は増加するはずである。したがってより高い機会費用にもかかわらず公共支出が拡大することになり、公共部門は拡大する。

ニスカネン⁽⁶⁾は、赤字財政→財政支出の膨脹という議論は決定的ではないけれども示唆に富んでいる、というふうに考えているが、しかし野口悠紀雄氏は、日本ではむしろ逆のメカニズムが作用している、というふうに考えている。その理由は二つある。

一つは、わが国の官僚集団の行動原理は、ブキャナン・ワグナーが想定したものとはかなり異なっているという論拠である。たとえば、官僚集団は、公債引受けシンジケート団の意向を無視して公債発行額を決定することはできない。したがって、公債発行を増加させる抵抗感を決してゼロではない。

実質表示(物量単位)で示され、縦軸には限界税率(平均税率に等しいと前提)が示される。 Dm は中位投票者の需要曲線である(①の前提)。いま、公債が発行されずに均衡財政が維持されていて OA という税負担の下で(②の前提により) OB という公共支出が納税者に提供されたとしても、いま OA が公共支出の機会費用にちょうど等しいとしよう。この場合には公共部門は正に資源配分上最適規模に対応していることになる。次に政府が公債を発行して財政支出を賭ったとすると、納税者の錯覚(③の前提)により税負担が下がり OC となり、納税者は OD という公共支出を需要し、政治過程はこれ

民主政治と財政政策

二つは、租税の場合でも租税の種類によって負担感が異なるから、負担感の稀薄な財源調達手段が財政放漫化を導くという論拠である。したがって赤字だけが財政を放漫にするわけではない。

確かに、野口悠紀雄氏の見解には一理あるが、館龍一郎氏が述べているように、繰り返された減税政策によって公共財の価格が低く抑えられたゆえ、公共財にたいする需要を高め財政支出が増大するという面も見逃しえないような気がする。

(三) ケインズ政策とインフレーション

民主政治のもとにおいてケインズ政策はインフレ・バイアスをもつ、というのがブキャナン・ワグナーの基本的な論点の最後である。彼らはインフレ・バイアスの原因として、貨幣当局の非独立性と非ケインズの経済環境の二つを挙げている。

「貨幣当局の非独立性とは、選挙で選ばれる政治家ほど直接的ではないにしても、政治的圧力が貨幣当局の諸決定に影響を与えるし、また需要拡大政策に向かう傾向が貨幣当局にあるという仮説である。一国の貨幣供給をコントロールする権限をもつ貨幣当局は政治から独立した存在であることが理想とされているが、事実赤字財政も、貨幣当局が中立的な政策を行なう限りインフレーションを導くおそれは少ないであろう。」⁽⁹⁾

しかし、現実には貨幣問題に関し意思決定権をもつ者は、政治家によって任命されているであろうから、政治家にしたがって行動すると考えられる。それに彼らも、政治家や一般の人々と同じように個人的効用極大者であるから、失業の増大、貧困、経済停滞などの責任者として公衆の前にさらされるのを好まない。それゆえ、貨幣

当局の責任者は、反インフレ政策をとることによって社会的利益が得られることに気付いているにしても、不評判からくる個人的苦痛に耐えてまでも、それを追求することはしないのである。すなわち、「金融緩和は貨幣管理者にとっても楽なことであり、一方、金融引締めはかれらにとってきわめて不愉快である」ということである。こうして貨幣当局は結局、赤字財政に対応して貨幣供給の増大を余儀なくされ、インフレ・バイアスを生むというものである。事実、ブキャナン・ワグナーは、赤字財政と貨幣ストックとの間に正の関係があることを認知しており、これは中央銀行が政府の財政的ニーズから独立していなかったことを証明するものだ⁽¹¹⁾と確信している。

しかしながら、トービンは、このことにたいして次のように批判している。「この主張を支持するために彼らが挙げている統計表は、あまり説得的ではない。それは、『風に寄りかかる』以上に危ういものであり、適度な反循環的金融政策が貨幣の増加と赤字とを勝手気ままに結びつけてしまっているような印象を与える⁽¹²⁾。」トービンと同様、バローも赤字が貨幣供給の増大を招く⁽¹³⁾ということを支持しない⁽¹⁴⁾。

このような見解にたいしてブキャナン・ワグナーは次のように答えている。「窮極的には、勿論、われわれは赤字と貨幣供給の増大との間の関係を理解していこうとするならば、貨幣供給プロセスの理論を必要とする。勿論、連邦準備制度の行動と議会の願望との間についてのわれわれの観察は、貨幣供給プロセスの理論ではない。むしろ、このような問題についてのわれわれの観察は、連邦準備制度が議会と全く独立していない⁽¹⁵⁾というのを認識することが重要であると示しただけである」と。

次に、非ケインズの経済環境において、政治家は、インフレよりも失業を調整することを重視し、総需要拡大

民主政治と財政政策

政策をしばしばとるようになったところに、インフレ・バイアスの原因があるとしている。この背後には失業の増大はインフレの進行よりも政治的抵抗が大きいという想定であるが、この想定が現実的であるかは疑わしい。なぜなら、インフレの害悪が大きいことは社会のコンセンサスになりつつあるからである。したがって、インフレが急速に進行するときは、インフレが政治家にとってもプラスであるといい切れないであろう。

ところで、非ケインズの経済環境下でとられる総需要拡大政策は、確かに短期的には産出高と雇用を高めることができるが、長期的視点に立つと、その効果について悲観的になる。⁽¹⁶⁾長期的には、インフレ率の予想が完全となり、それになりたいする適応が十分に行なわれるようになると、失業率は自然失業率に戻ってしまうから、自然失業率以下に失業率を下げようとしてとられる総需要拡大政策は、恒常的な物価上昇を生み出すだけなのである。したがって総需要拡大政策によって、「完全雇用」を維持しようとする企ては欺瞞的行為である、というふうなブキャナン・ワグナーは考える。

(1) J. M. Buchanan, John Burton and R. E. Wagner [8] p. 21. (邦訳三三頁)

(2) D. F. Gordon [11]

(3) J. M. Buchanan and R. E. Wagner [9] p. 630. を参照。

(4) 公債発行は租税と等価であるという問題は、最近ではバロー [1] の一九七四年の論文で再検討されている。この論文についてブキャナンは、「リカードウヤその他初期の貢献者を引合いに出さずにその問題を再検討している」

(J. M. Buchanan [7] p. 337.) というふうな批判している。一方、バローはこのような批判にたいして次のように返答している。「それは私の結論と実質的な関係をもたないけれども、私は快くこの批判を受け入れる」(R. J.

Barro [2] p. 346.) 云々。

- (5) 貝塚啓明〔15〕一一九—一二三頁
- (6) W. A. Niskanen〔16〕
- (7) 野口悠紀雄〔20〕二五—二八頁
- (8) 館龍一郎〔21〕二四—二五頁
- (9) 深沢実〔9〕四一頁
- (10) J. M. Buchanan and R. E. Wagner〔4〕p. 118. (邦訳一三五頁)
- (11) Ibid., p. 114-117. (邦訳一三二—一三三頁) 参照。
- (12) James Tobin〔22〕p. 624. (邦訳七〇頁)
- (13) R. J. Barro〔3〕
- (14) R. J. Barro〔3〕等の研究は、貨幣供給関数を適切に取り扱っていないということが M. D. Levy〔18〕によって指摘されている。また、M. D. Levy は、国債の増大は貨幣供給の増大を招く、というふうに考えている。
- (15) J. M. Buchanan and R. E. Wagner〔9〕p. 632.
- (16) 合理的期待学派によれば、人々が将来の予想を合理的に形成するならば、ケインズ理論の有効需要政策は長期のみならず短期においても経済になんの効果ももたらさないとしている。

四 ブキャナン＝ワグナーの政策提言

前節(一)でみたように、民主政治制度の下では、ケインズ政策の適用はとめどもなく赤字をつくりだす危険がある。そこで、このような赤字造出に歯止めをかける方策として、すなわち減税と公共サービスの拡大をもとめる。

民主政治と財政政策

政治家の要求を封じる絶対のルールとして、ブキャナン・ワグナーは、均衡予算ルールの維持を提案する。彼らによれば、均衡予算ルールは、租税と支出、負担と便益の比較考量にいくらか役立つとしている。すなわち、これは、「無料で得られるもの」といった錯覚的な面を吹き飛ばすのに役立つ、というふうに彼らは考えているのである。均衡予算ルールは、それが比較的簡単で、回りくどくなく、一般大衆によって理解され易いこと、明確な基準であること、市民の抱いている価値基準を反映しているという三つの理由で、いくつかの代案のなかでは最も有効ではないかという。

だが、その均衡予算ルールを設定すると、それは明らかに財政政策の機動的運営を妨げることになる。均衡予算ルールの設定にはそういった弊害もある。しかしその弊害は、財政赤字の継続的な増大、公共部門の拡大、インフレという三つの弊害ほど大きくないのかもしれない。確かに今日の社会・政治的情勢を前提にしたとき均衡予算ルールを設けた方が望ましいのかもしれない。

本稿作成にあたり本学松坂兵三郎教授、油井雄二助教授、東洋短期大学小沢健市講師より有益な御教示を賜った。記して謝意を表したい。もちろん、本稿に含まれているかもしれない誤謬の責任は、すべて私が負うべきものである。

参考文献

[1] R. J. Barro, "Are Government Bonds Net Wealth?" *Journal of Political Economy*, Vol. 82, November/December 1974, pp. 1095-1117.

[2] R. J. Barro, "Reply to Feldstein and Buchanan," *Journal of Political Economy*, Vol. 84, April 1976, pp. 343-349.

- [3] R. J. Barro, "Comment from an Unreconstructed Ricardian," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, August 1978, pp. 569-581.
- [4] J. M. Buchanan and R. E. Wagner, *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press, New York, 1977. (深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文真堂・昭和五四年)
- [5] J. M. Buchanan and R. E. Wagner, "The Political Biases of Keynesian Economics," in *Fiscal Responsibility in Constitutional Democracy*, edited by J. M. Buchanan and R. E. Wagner, Martinus Nijhoff Social Sciences Division, Leiden/Boston, 1978, pp. 79-100.
- [6] J. M. Buchanan and R. E. Wagner, "Dialogues Concerning Fiscal Religion," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, August 1978, pp. 627-636.
- [7] J. M. Buchanan, "Barro on the Ricardian Equivalence Theorem," *Journal of Political Economy*, Vol. 84, April 1976, pp. 337-342.
- [8] J. M. Buchanan, John Burton and R. E. Wagner, *The Consequences of Mr. Keynes*, The Institute of Economic Affairs, London, 1978. (水野正一・亀井敬之訳『ケインズ財政の破綻』日本経済新聞社・昭和五四年)
- [9] 深沢実「シエームズ・M・ブキャナンのケインズ経済学に対する政治経済学的批判」『青山経済論集』第三二卷三
号・一九七九年十二月・二七—四八頁
- [10] 古田精司「財政政策と経済安定」肥後和夫編『財政学要論』有斐閣双書・昭和五三年・二四六—二五二頁所収
- [11] D. F. Gordon, "Debts, Keynes, and Our Present Discontents," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, August 1978, pp. 583-589.

民主政治と財政政策

- [12] R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan, London, 1951. (塩野谷九十九訳『ケインズ伝』全二巻・東洋経済新報社・昭和五五年)
- [13] 早坂忠「ケインズの社会思想と国家観」『東京大学教養学科紀要』第十四号・一九八二年三月・三一―五五頁
- [14] 石弘光『ケインズ政策の功罪』東洋経済新報社・昭和五五年
- [15] 貝塚啓明「均衡予算原則の再検討」貝塚啓明・兼光秀郎編『現代日本の経済政策』日本経済新聞社・昭和五六年・一一五―一二三頁所収
- [16] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, London, 1936. (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社・昭和四三年)
- [17] 熊谷尚夫「経済政策における理論と現実」『E・S・P』経済企画庁・一九七八年七月号・一八一―二三頁
- [18] M. D. Levy, "Factors Affecting Monetary Policy in an Era of Inflation," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 8, November 1981, pp. 351-373.
- [19] W. A. Niskanen, "Deficits, Government Spending and Inflation," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, August 1978, pp. 591-602.
- [20] 野口悠紀雄『財政危機の構造』東洋経済新報社・昭和五五年
- [21] 館龍一郎「赤字財政政策の在り方と国債消化問題」『季刊現代経済』第三五号・日本経済新聞社・昭和五四年六月・二〇―二七頁
- [22] James Tobin, "Comment from an Academic Scribbler," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 4, August 1978, pp. 617-625. (季刊現代経済編集訳「ケインズの財政政策批判への反批判」『季刊現代経済』第三五号・日本経済新聞社・昭和五四年六月・六三―七一頁)